

令和7年度予算概算要求のポイント

こどもまんなか
こども家庭庁

令和7年度 ことば家庭庁予算 概算要求の全体像

- 令和7年度予算については、
 - ① こども・若者世代の視点に立った政策推進とDXの強化
 - ② 若い世代のライフデザインの可能性の最大化と社会全体の意識改革等
 - ③ より良い子育て環境の提供
 - ④ すべてのこどもの健やかな成長の保障との柱に沿って、「こども未来戦略」（令和5年12月22日閣議決定）で示された「加速化プラン」に盛り込まれた事業を本格的に実行するために必要な予算を要求。
- また、こどもの自殺対策やいじめ防止・不登校対策、こども性暴力防止法を含むこどもの安全対策など、「加速化プラン」以外の重要課題についても、しっかりと所要の予算を要求。
- 加えて、令和7年度概算要求から、EBPMを導入してエビデンス・データに基づく政策の質・効果の向上を図るとともに、政策の検証・評価にこども・若者が参画するプロセスを創設し、こども・若者世代の視点に立った実効的な政策を推進。

区分	R7概算要求額 (A)	R6予算額 (B)	対前年度比 (A-B)
一般会計	42,189億円	41,457億円	+732億円
子ども・子育て支援特別会計 (注1)	22,410億円	20,749億円	+1,661億円
うち 子ども・子育て支援勘定	11,766億円	11,375億円	+390億円
うち 育児休業等給付勘定	10,645億円	(厚労省計上 9,374億円)	+1,271億円
合計	64,600億円	62,206億円 (こ家庁計上 52,832億円) (厚労省計上 9,374億円)	+2,394億円

(注1) 一般会計からの繰入れ等を除いた計数。(注2) 上記の金額にはデジタル庁一括計上予算は含まれていない。(注3) 計数整理の結果、異同を生じることがある。
(注4) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と合致しないものがある。なお、上記の計数のほか、事項要求については、予算編成過程において検討。

予算編成過程で検討事項

- 物価高騰対策や保育所等における1歳児の職員配置の改善、高等教育費の負担軽減、児童手当等の拡充の平年度化に伴う増等については、予算編成過程で検討。

令和7年度 ことども家庭庁予算 概算要求のポイント

【計数は令和7年度概算要求額、()内は令和6年度当初予算額】

1 こども・若者世代の視点に立った政策推進とDXの強化

- **こども・若者世代の視点に立った政策推進の強化等** 4.4億円 (2.9億円)
 - こども・若者の意見聴取と政策への反映等
 - こども・若者意見反映推進事業
 - こども・若者意見反映調査研究
 - 地方自治体におけるこども・若者意見反映の取組促進
 - こども基本法・児童の権利に関する条約の普及啓発
 - 若者が主体となって活動する団体の活動の促進
 - 自治体こども計画策定支援
- **DXによる政策を届ける力と現場負担の軽減** 1,300億円の内数+事項要求 (933億円の内数)
 - こども政策DX加速のための基盤強化
 - DXによる政策を届ける力と現場負担の軽減(※)

2 若い世代のライフデザインの可能性の最大化と社会全体の意識改革等

- **若い世代のライフデザインの可能性の最大化** 188億円の内数 (137億円の内数)
 - 若い世代によるライフデザインに関する情報発信等
 - 民間企業等と連携したライフデザイン支援
 - 地域における結婚支援事業等への支援強化 (地域少子化対策重点推進交付金)
 - 若い世代のライフデザイン設計への支援
 - 若い世代の希望を叶える官民連携型結婚支援等の推進
 - プレコンセプションケアの推進
- **社会全体で子育てを応援する環境・意識の醸成** 8.6億円 (-億円)
 - こどもまんなかアクションの強化
 - 社会全体の意識改革に向けた民間主導の取組支援
- **妊娠期から子育て期の包括的な切れ目のない支援** 3,550億円の内数 (2,927億円の内数)
 - 妊娠・出産時における支援の充実
 - 妊産婦への経済的支援の着実な実施 (妊婦のための支援給付)
 - 伴走型相談支援の推進 (妊婦等包括相談支援事業)
 - 産後ケア事業の体制強化
 - 乳幼児健診等の推進
 - 乳幼児健康診査の推進
 - 新生児マススクリーニング検査の推進
 - 不妊症・不育症や死産・流産等を経験された方への支援

3 より良い子育て環境の提供

- **誰でも無理なく安心して子育てができる社会への転換**
 - 児童手当の拡充(※) 2兆5,082億円の内数+事項要求
 - 地域の実情に応じた子ども・子育て支援(※) (2兆5,429億円の内数)
 - 放課後児童クラブの整備推進(※)
 - 入院中のこどもへの付添い家族の環境改善
 - 仕事と子育ての両立支援
 - 高等教育費の負担軽減(※)

- **保育の質の向上等** 2兆1,383億円の内数+事項要求 (2兆422億円の内数)
 - 保育の質の向上等の推進
 - 「はじめの100か月の育ちビジョン」を踏まえた取組の推進
 - 保育所整備費等の支援(※)
 - 子どものための教育・保育給付の拡充(※)
 - 保育士等の処遇改善(※)
 - 保育人材の確保
 - こども誰でも通園制度の制度化
 - 過疎地域における保育機能確保・強化モデル事業
- **こどもの安心・安全の確保** 2,485億円の内数 (2,093億円の内数)
 - こどもの居場所づくり支援
 - 子育て世帯訪問支援事業、児童育成支援拠点事業、親子関係形成支援事業
 - こども性暴力防止法の施行に向けたシステム開発等

4 すべてのこどもの健やかな成長の保障

- **いじめ・不登校、こどもの自殺対策** 7.5億円 (0.7億円)
 - 地域における不登校のこどもへの切れ目のない支援
 - 地域におけるいじめ防止対策の体制構築の推進
 - 「こどもの自殺対策緊急強化プラン」に基づく取組の推進
- **こどもの貧困対策・ひとり親家庭の自立促進等** 1,995億円の内数+事項要求 (1,854億円の内数)
 - 児童扶養手当の拡充(※)
 - 自立支援策(養育費確保等支援パッケージ等)の強化、相談支援体制の強化等
 - こどもの学習支援の強化
 - こどもの貧困対策の強化
- **児童虐待防止・社会的養護・ヤングケアラー支援等** 4,396億円の内数+事項要求 (3,829億円の内数)
 - こども家庭センターの設置促進、児童相談所の体制強化等
 - ヤングケアラーなどのこども・若者に対する支援
 - 家庭養育環境を確保するための里親等委託の推進等(※)
 - 社会的養護経験者等や家庭生活に支障が生じている特定妊婦への支援の強化
 - 児童養護施設等における職員の人材確保策の推進や養育機能の向上
- **障害児支援・医療的ケア児支援等** 5,314億円の内数 (4,988億円の内数)
 - 地域における障害児支援体制の強化とインクルージョンの推進
 - 専門的支援が必要な障害児への支援の強化
 - 早期発見・早期支援等の強化

(注1) ※は、「令和7年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」を踏まえ、今後、予算編成過程で更に検討。

(注2) デジタル庁一括計上予算を含む。